

地層処分の国民的議論に向けて

これまで高レベル放射性廃棄物の処分地選定プロセスの状況をご紹介してきました。^{※1}
世界で唯一、処分場を建設し、試験操業を開始しているフィンランドにおいては、
地層処分の実施を決めてから長い年月をかけて、数多くの調査地域から最適な場所を決定しました。
その間、地域との共生を進めるとともに、国民理解・地域理解に弛まぬ努力を重ねてきています。

日本では、北海道 寿都町と神恵内村、佐賀県 玄海町が「文献調査」を受け入れてくださいました。
最終処分の問題に向き合っていたいただいた三町村の皆さまには、心より深く感謝申し上げます。
安全な地層処分に適した地域を選定するため、先行する諸外国同様にごできるだけ多くの地域で調査を受け入れていただけるよう、
全国の皆さまに最終処分の問題を一緒に考えていただきたく心からお願い申し上げます。

過去50年以上にわたる原子力発電の利用により、既に約27,000^{※2}本相当の
高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）が存在していることに加え、今後、GX^{※3}の実現に向け、二酸化炭素を排出せず、
出力が安定的であり自律性が高いという特徴を有する原子力発電を脱炭素電源として最大限活用していくこととされています。
私たちは、原子力発電の利用に伴う廃棄物の処分にしっかり取り組まなければいけません。
全国の皆さまに地層処分事業に関心を持っていただき、社会全体の課題として全国的な議論にも広がるよう、
NUMOは透明性のある情報公開とともに全国各地で対話活動に取り組んでまいります。



※1 これまでの広告は左の2次元コードよりご覧いただけます。

※2 2024年3月末時点

※3 GX（グリーン・トランスフォーメーション）とは、化石燃料中心の経済社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革をすること。

原子力発電環境整備機構

理事長 山口 彰

